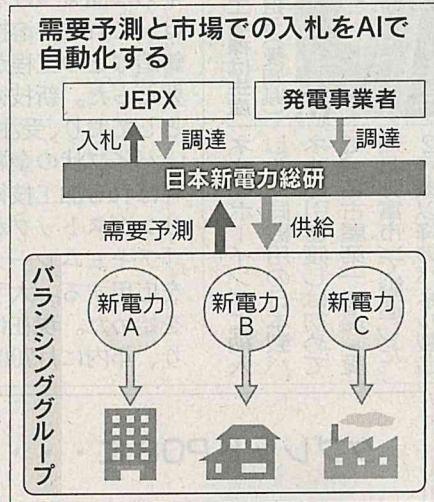


新電力の需給 AIで管理

需要予測や入札 全自動化

日本新電力総研



需要予測と市場での入札をAIで自動化する

新電力支援を手掛ける日本新電力総合研究所(東京・千代田、青井宏憲社長)は、2020年までに電力の需要予測や、日本卸電力取引所(JEPX)への入札をAI(人工知能)を使って全自動化する。同社は現在、約70社の新電力の需給管理などを請け負っている。AI活用でコストを引き下げ、異業種の企業でも参入しやすくする。25年までに数百の新電力との契約をめざす。

コスト下げ参入促す

を予測し、代表としてJEPXや発電事業者から必要な電力を購入している。

現在、日本新電力総研の手数料は電力売り上げの1%程度だが、AIの導入によりさらに引き下げる計画だ。情報通信系大手も同様のサービス構築を進めているが、青井宏憲社長は「70社の需給管理を日々担い、電力事業の制度など細かいところまで把握している強みがある」と強調する。

新電力の数は18年1月末時点で400社を超えている。青井社長は「参入障壁がさらに下がれば、アイドルやスポーツチームの応援と電気代を結びつけるなどユニークな料金プランを提案する新電力はまだまだ増える」とにらむ。

日本新電力総研は15年に設立。NTTデータや大手電力のデータ管理部門出身者が中心となり、新電力の立ち上げ業務から需給調整、決済、顧客管理まで幅広く受託している。2〜3年以内の上場をめざし、早期の業容拡大を図る。(藤岡 昇)

日本新電力総研は需給管理やJEPXへの入札業務に約20人の担当者を置いていたが、数億円を投じてAIによる全自動システムを開発する。気温や過去の電力使用量のデータをもとに翌日の電力需要を予測。電力価格の動向も分析し、相対的に契約している発電所からの調達で足りない分はJEPXで必要最小限の量を自動的に入札する。



の専門家の確保や、料金請求などの決済システムなどに数億円の初期投資が必要とされる。そのため、日本新電力総研のような代行業者にこうした業務を任せて参入するケースが増えている。大手電力に比べ顧客数が少ない新電力は需要の変動が大きく、需給の調整が難しい。そこで代行業者は契約した新電力全体を「バランシンググループ」としてとりまとめ、需要のばらつきを抑えている。発電設備を持つ新電力からの融通分も考慮して外部から買う電力量

現在は約20人で担う需給管理を20年までにAIで全自動化する

電力事業に単独で新規参入するには、需給管理